

学校のスポーツ活動における学校と地域の連携に関する研究  
～高知県の小学校・中学校・高校を対象として～

稲田 俊治

論文

## 学校のスポーツ活動における学校と地域の連携に関する研究 ～高知県の小学校・中学校・高校を対象として～

Studies of Cooperation between Schools and their Regions in Sports Activities in Schools  
～ For Elementary, Junior High, Senior High Schools in Kochi Prefecture ～

稲田 俊治 (高知大学教育学部・スポーツ社会学研究室)

Toshiharu Inada

*Laboratory of Sport Sociology, Faculty of Education, Kochi University, Kochi, Japan*

### Abstract

Today the importance of cooperation between schools and regional communities has been increasing more and more. Promoting this cooperation leads not only to strengthening the power of school education and revitalizing the regions, but also to advancing lifelong learning. Sports activities are considered to have extremely important and effective roles in promoting this cooperation. Since lifelong sports regard school age as "the formative period" of the lifelong sports lifestyle, regional cooperation of schools in various ways is required.

The purpose of this research is to make it clear how the regional cooperation is conducted in sports activities in elementary, junior high, senior high schools in Kochi prefecture and to show its characteristics and problems. The investigation was carried out for all public schools in the prefecture (391 schools) and they all answered to my letters of inquiry.

Specifically this study reveals the following points:

(1) Many schools have a certain committee to discuss the regional cooperation: 85 percent of elementary schools, 71 percent of junior high schools, 65 percent of senior high schools. Most of the committees correspond to "the Committee for the Promotion of Open School". However, there are not so many schools that have opportunities to discuss with the regional sports organizations: 44 percent of elementary schools, 35 percent of junior high schools, 21 percent of senior high schools.

(2) The regional cooperation of elementary and junior high schools grows in the following field order: out of class hours and school events < school events. In senior high schools, it is conducted in school events and out of class hours and school events. Few schools cooperate with the regions in physical education hours. It may safely be said that since schools have a small number of events and since out of class hours and school events is extracurricular activity hours, the regional cooperation is more easily carried out in these cases and is concerned mainly with instructions of practical skills.

(3) Schools that are not cooperating with the regions now but want to do so in the future face some problems as to how to get hold of good personnel, how to formulate the schedule, how to pay a remuneration, and so forth. They hope to have the regional cooperation regarding instructions of practical skills.

## I. 目的

今日、小学校・中学校・高校での学校教育や子どもを取り巻く環境の変化は様々な問題を生じさせてきている。学ぶ意欲や主体性の欠如した子どもの増加、学級崩壊、校内暴力、不登校の増加、閉鎖的な学校対応、モンスターペアレントと呼ばれる一部の保護者の過剰な学校への注文、ますます増える教師の負担などである。このような問題を解決していくためには、「開かれた学校づくり」の推進が不可欠であり、学校は保護者や地域住民と協力して自主的・主体的に教育内容・方法を改善していくことが求められている。こうした積み重ねが学校教育の質の向上に繋がっていくと言える。

少子高齢化や情報化の進展とともに生涯学習、生涯スポーツの重要性はますます強くなってきている。学校と地域の連携が進むことによって、学校の教育力が向上するだけでなく、生涯学習や生涯スポーツの振興についても大きな効果が期待できる。生涯スポーツのスポーツライフスタイル区分では、小学校期は「萌芽期」、中・高校期は「形成期」とされており、どちらも学校のスポーツ活動が重要な意味を持っている。

スポーツ活動における学校と地域の連携の形態として、大きく3つがあげられる。(1) 学校のスポーツ活動に地域が協力・支援、(2) 地域のスポーツ活動に学校が協力・支援、(3) 学校と地域が共同でスポーツ活動を実施。この研究では、(1) の形態に絞って高知県の小学校・中学校・高校におけるスポーツ活動の連携の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

## II. 方法

### 1. 調査の内容

- (1) 学校と地域の連携について協議する機関
- (2) 体育の授業における地域との連携
- (3) 体育的行事における地域との連携
- (4) 体育授業や体育的行事以外のスポーツ活動における地域との連携（小学校）
- (5) 運動部活動における地域との連携（中学校・高校）
- (6) 学校と地域のスポーツ団体が協議する機会
- (7) 子どものスポーツ活動を推進するために重要なこと（小学校）
- (8) 運動部3年生の出場できる大会終了後のスポーツ活動（中学校・高校）

### 2. 調査の方法

- (1) 調査対象  
高知県内の公立小学校、中学校および高等学校
- (2) 調査方法  
質問紙による調査  
調査票の配布・回収については、高知県教育委員会

スポーツ健康教育課の協力を得た。

- (3) 調査時期  
平成21年12月
- (4) 有効回収数（率）  
小学校 229（100％） 中学校 114（100％）  
高等学校 48（100％）

### 3. 集計の方法

小学校は全体、地区別および規模別で集計、中学校と高等学校は全体で集計した。地区は東部、中央高知、西部の4区分とした。規模は児童数によって区分し、小規模は20人以下、中規模は21～499、大規模は500人以上で区分した。

表1 回収数

	地区別			規模別			
	東部	中部	高知市	西部	小規模	中規模	大規模
小学校	43	46	43	95	28	180	21
中学校	114						
高等学校	48						

## III. 結果の概要

### III-1 小学校

#### 1. 学校と地域の連携について協議する機関

##### (1) 協議機関の有無

全体では、「協議機関がある」194（85％）、「協議機関はないが今後必要」24（10％）、「協議機関は必要ない」11（5％）であり、ほとんどの校区に協議機関がすでにある。

地区別で見ると、「協議機関がある」の割合が最も高いのは高知市で93％であるが、どの地区も8割以上である。「協議機関は必要ない」は西部7％と中部6％でやや高い。

規模別では、「協議機関がある」は大規模と中規模で高く（86％）、小規模でやや低く（79％）になっている。「協議機関は必要ない」は小規模（11％）が最も高い。

##### (2) 協議機関の種類

協議機関があると回答した学校で最も多いのは「開かれた学校づくり推進委員」98（51％）で、「体育会・スポーツクラブ」34（18％）、「子どもを守る会」28（14％）、「学校支援地域本部」13（7％）、「地域連絡協議会」13（7％）などとなっている。

地区別で見ると、東部では「開かれた学校づくり推進委員会」と「子どもを守る会」、中部では「開かれた学校づくり推進委員会」、「学校支援地域本部」および「体育会・スポーツクラブ」、高知市では「開かれた学校づくり推進委員会」、「体育会・スポーツクラブ」

および「子どもを守る会」、西部では「開かれた学校づくり推進委員会」と「子どもを守る会」が主なものとなっている。

規模別では、小規模では「開かれた学校づくり推進委員会」、中規模では「開かれた学校づくり推進委員会」、「体育会・スポーツクラブ」、「子どもを守る会」、大規模では「開かれた学校推進委員会」、「体育会・スポーツクラブ」、「子どもを守る会」、「体育施設開放運営委員会」などが主なものである。

高知市地区と大規模学校において、スポーツ活動に関連する機関が多い。

### (3) 今後必要とする学校の協議機関

現在はないが、今後協議機関が必要と回答した学校があげた協議機関は「スポーツ活動をサポートする機関」6（25%）、「学校と指導者が協議する機関」5（21%）、「連絡協議会形式の機関」5（21%）などである。

### (4) 協議機関を必要としない理由

協議機関は必要がない理由として、「要望・必要がない」、「極小規模化のため」、「多忙化するため」などがあげられている。

## 2. 体育の授業における地域との連携

### (1) 連携事業実施の有無

「実施している」63（28%）、「必要であるが実施していない」112（50%）、「必要がない」51（23%）で、多くの学校が必要としているものの、実施している学校は約4分の1である。

地区別で見ると、東部と中部で「実施している」割合がやや高く、「必要がない」は高知市と西部で割合が高い。どの地区でも「必要であるが実施していない」の割合が最も高くなっている。

規模別では、「実施している」は小規模（36%）が高く、中規模（27%）、大規模（24%）の順に低くなり、「必要であるが、実施していない」はすべての規模で約5割となっている。「必要がない」は小規模（11%）、中規模（23%）、大規模（33%）であった。

### (2) 連携事業の内容・効果・問題

現在実施している学校の中では「専門的な実技指導」45（71%）が圧倒的に多い。その効果として「児童の技術や意欲の向上」26（41%）、「指導がスムーズになる」2（3%）などがあげられている。問題点としては「日程・時間の確保や調整が困難」7（11%）があがっている。

地区別では、どの地区も「専門的な実技指導」が圧倒的に多いが、西部地区では「安全確保」も多くなっている。効果はどの地区も「児童の技術や意欲の向上」が多い。

規模別では、小規模で「安全確保」と「専門的な実技指導」が多く、中規模と大規模では「専門的な実技指導」が多い。

### (3) 今後実施したい学校の連携事業の内容・問題

現在は実施していないが、今後実施したい学校においても「専門的な実技指導」72（64%）が多い。実施のための問題としては「指導者の確保や情報がない」53（47%）、「日程・時間の確保や調整が困難」26（23%）、「謝金」12（11%）が主なものとしてあがっている。

### (4) 必要としない理由

体育授業で地域との連携を必要としない学校におけるその理由として、「体育教師が専任している」16（31%）、「要望も必要もない」14（27%）などがあげられている。

## 3. 体育的行事における地域との連携

### (1) 連携事業実施の有無

「実施している」181（79%）、「必要であるが実施していない」21（9%）、「必要がない」27（12%）で、8割の学校が何らかの形で実施しており、体育授業における実施よりも13ポイント高い。

地区別で見ると、高知市以外の3地区では「実施している」が85%以上であるが、高知市では46%にとどまっている。高知市では「必要がない」15（36%）が他地区に比べきわめて高い。

規模別では、「実施している」は小規模（100%）、中規模（79%）、大規模（48%）であり、「必要がない」は逆に大規模（33%）、中規模（11%）となっている。

### (2) 連携事業の内容・効果・問題

現在連携事業を実施している内容では、「運動会への参加」150（83%）、「持久走大会への参加」68（38%）、「スポーツ教室・大会の実施」15（8%）が主な事項である。効果として「交流ができる」50（28%）、「安全の確保」40（22%）、「準備・運営がスムーズになる」21（12%）、「児童の成果披露」9（5%）などがあげられている。問題としては、件数は少ないが「日程・時間の確保・調整が困難」、「高齢者への気遣い」、「人口の問題」などがあげられている。

地区別で見ると、高知市は「運動会への参加」が中心であるが、他の地区は「運動会への参加」と「持久走大会への参加」の2項目が多くなっている。効果はどの地区も「交流ができる」、「安全確保」、「準備・運営がスムーズになる」となっている。

規模別では、「運動会への参加」は小規模28（100%）、中規模116（64%）、大規模6（29%）で、「持久走大会への参加」は中規模60（33%）、小規模5

(18%)、大規模3(14%)の順となっている。

(3) 今後実施したい学校の連携事業の内容・問題

現在は実施していないが、今後実施したい学校では「体育的行事への参加」6(29%)、「専門的な実技指導」5(24%)が主な項目である。問題点として「日程・時間の確保・調整が困難」6(29%)と「指導者の確保」2(10%)があげられている。

(4) 必要としない理由

体育的行事において地域との連携を必要としない理由として、「学校で対応できている」12(44%)、「共通認識の不足」5(19%)、「日程・時間の確保・調整が困難」2(7%)があがっている。

4. 体育授業や体育的行事以外のスポーツ活動における地域との連携

(1) 連携事業実施の有無

「実施している」113(49%)、「必要であるが実施していない」61(27%)、「必要がない」55(24%)となっている。

(2) 連携事業の内容・効果・問題

現在実施している学校では、「スポーツ教室・大会の実施」58(51%)、「クラブ等での専門的な実技指導」30(27%)、「レクリエーション」12(11%)などが主な項目である。効果として「交流ができる」17(15%)、「児童の技術・意欲の向上」16(14%)、「多様なスポーツ経験ができる」6(5%)があげられている。実施上の問題では「日程・時間の確保・調整が困難」10(9%)が最も高い。

(3) 今後実施したい学校の連携事業の内容・問題

現在実施していないが今後実施したい学校では、「スポーツ活動」18(30%)、「クラブ等での専門的な実技指導」13(21%)が主な項目である。また、問題として「指導者の確保」17(28%)、「日程・時間の確保・調整が困難」12(20%)があげられている。

(4) 必要としない理由

体育授業や体育的行事以外のスポーツ活動において、地域との連携を必要としない学校が理由としてあげている項目は、「学校で対応できている」18(33%)、「活動を行っていない」10(18%)、「極小規模のため」5(9%)、「時間の余裕がない」4(7%)などである。

5. 学校と地域のスポーツ団体が協議する機会

学校と地域のスポーツ団体が話し合いをする機会があると回答した学校の割合は44%（「よくある」7%＋「ときどきある」37%）で、機会がないと回答した割合は57%（「あまりない」37%＋「まったくない」20%）となっており、機会がないがやや多い。「まったくない」の2割はやや多いと考えられる。

地区別で見ると、「ある」は東部39%、中部35%、高知市69%、西部38%で、高知市が最も高くなっている。「まったくない」は東部21%、中部13%、高知市5%、西部29%で、西部と東部が高い。

規模別では、「ある」は小規模18%、中規模45%、大規模67%で、規模が大きいほど高くなっている。「まったくない」は小規模43%、中規模18%、大規模0%で、小規模がきわめて高い。

6. 子どものスポーツ活動を推進するために重要なこと

自由記述で求めた回答をまとめた結果、多かったのは「施設の充実」(50件)、「指導者の確保」(44)、「スポーツの楽しさ体験・関心」(34件)、「地域と学校の連携」(28件)、「体力向上への取り組み」(16件)、「手軽にできる活動機会の提供」(16件)、「情報提供・交換」(15件)、「学習とスポーツ活動のバランス」(13件)、「体育授業の充実」(11件)、「時間的余裕」(10件)、「スポーツクラブの充実」(10件)などの項目である。

地区別で見ると、東部は「指導者の確保」(10件)、「施設の充実」(9件)、「スポーツの楽しさ体験・関心」(8件)、中部は「指導者の確保」(14件)、「施設の充実」(11件)、「地域と学校の連携」(7件)高知市は「施設の充実」(9件)、「指導者の確保」(9件)、「情報提供・交換」(6件)、西部は「施設の充実」(21件)、「スポーツの楽しさ体験・関心」(20件)、「地域と学校の連携」(15件)などが主な項目としてあがっている。どの地区でも「施設の充実」と「指導者の確保」が多い。

規模別で見ると、小規模は「施設の充実」(9件)、「指導者の確保」(6件)、「スポーツの楽しさ体験・関心」(4件)、中規模は「施設の充実」(35件)、「指導者の確保」(33件)、「スポーツの楽しさ体験・関心」(28件)、大規模では「施設の充実」(6件)、「指導者の確保」(5件)、「地域と学校の連携」(3件)などが主な項目である。どの規模でも、「施設の充実」と「指導者の確保」が最も多い。

### III-2 中学校

1. 学校と地域の連携について協議する機関

(1) 協議機関の有無

学校と地域の連携について協議する機関があるかの問に対しては、「協議機関がある」81(71%)、「協議機関はないが今後必要」19(17%)、「協議機関は必要ない」14(12%)となっている。

(2) 協議機関の種類

協議機関があると回答した学校で最も多いのは「開かれた学校づくり推進委員」39(48%)で、「子どもを守る会」8(10%)、「地域スポーツクラブ」7(9%)、「教育支援委員会」5(6%)、「ボランティア団

- 体」3（4％）などとなっている。
- (3) 今後必要とする学校の協議機関  
現在は無いが、今後、学校と地域が協議する機関が必要と回答した学校があげた協議機関は、「部活動支援機関」4（21％）、「施設を活用する機関」3（16％）、「青少年育成に関する機関」3（16％）などである。
- (4) 協議機関を必要としない理由  
協議機関を必要としない理由として、「特になし」2（14％）、「現状で十分」2（14％）があげられている。
2. 体育の授業における地域との連携
- (1) 連携事業実施の有無  
体育授業における連携事業については、「実施している」21（18％）、「必要であるが実施していない」43（38％）、「必要がない」50（44％）であり、現在実施していない学校が8割以上（38％+44％）となっている。実施している学校は約5分の1程度である。また、4割の学校が必要性を認めているものの実施できていない。
- (2) 連携事業の内容  
現在実施している学校の中では「出前授業」7（33％）、「地域行事」6（29％）、「地域の施設利用」4（19％）などとなっている。
- (3) 今後実施したい学校の連携事業の内容・問題  
現在は実施していないが、今後実施したい学校においては、「専門的指導者」28（65％）が多い。次いで「校外活動の安全面の協力」7（16％）があがっている。また、問題として、「人材不足」4（9％）があげられている。
- (4) 必要としない理由  
体育授業で地域との連携を必要としない学校におけるその理由として、「特に必要性を感じない」33（66％）、「学校独自で対応するものだから」4（8％）、「日程調整・時間の確保・調整が困難」2（4％）などがあげられている。
3. 体育的行事における地域との連携
- (1) 連携事業実施の有無  
体育的行事における連携については、「実施している」89（78％）、「必要であるが実施していない」7（6％）、「必要がない」18（16％）となっている。実施している学校の割合は、体育授業における実施より60ポイント高い。
- (2) 連携事業の内容・効果  
現在連携事業を実施している内容では、「体育大会」68（76％）、「マラソン大会」7（8％）、「校内スポーツ大会」2（2％）が主な事項である。
- (3) 今後実施したい学校の連携事業の内容  
現在は実施していないが、今後実施したい学校では、「地域合同の体育大会」1（14％）があげられている。
- (4) 必要としない理由  
体育的行事において地域との連携を必要としない理由として、「特になし」10（56％）、「行事簡素化のため」2（11％）、「学校やPTAで十分対応できる」1（6％）、「日程・時間の確保・調整が困難」1（6％）があがっている。
4. 運動部活動における地域との連携
- (1) 連携事業実施の有無  
運動部活動における連携事業については、「実施している」66（58％）、「必要であるが実施していない」31（27％）、「必要がない」17（15％）となっている。連携の実施は、体育授業（18％）よりも40ポイント高く、体育的行事（78％）よりも20ポイント低い。
- (2) 連携事業の内容・効果  
現在実施している学校では、「外部コーチ」39（59％）、「交流会・練習試合」15（23％）、「部活動の手伝い」7（11％）、「地域のスポーツ活動への参加」1（2％）などである。効果として「部活動の技術指導」6（9％）、「地域のクラブとの交流」6（9％）、「育成プログラムの構築」1（2％）があげられている。
- (3) 今後実施したい学校の連携事業の内容・効果  
現在実施していないが今後実施したい学校では、「外部コーチ」12（39％）、「地域のスポーツ活動への参加」7（23％）、「交流会・練習試合」6（19％）などがあげられている。また、効果として「部活動の技術指導」8（26％）、「地域のクラブとの交流」3（10％）、「育成プログラムの構築」2（6％）があげられている。
- (4) 必要としない理由  
運動部活動において、地域との連携を必要としない学校が理由としてあげている項目は、「指導教員が整っている」7（41％）、「共通認識の不足」4（24％）などである。
5. 学校と地域のスポーツ団体が協議する機会  
学校と地域のスポーツ団体が話し合いをする機会があると回答した学校の割合は35％（「よくある」3％+「ときどきある」32％）で、機会がないと回答した割合は65％（「あまりない」34％+「まったくない」31％）となっており、機会がない学校が30ポイント高い。
6. 運動部所属3年生の出場できる大会終了後のスポーツ活動
- (1) 学校としての対応の有無  
出場できる大会終了後の3年生のスポーツ活動について、学校としての対応状況は、「対応している」54

％、「現在はないが今後必要」15％、「対応の必要はない」32％となっており、何らかの対応をしている学校が最も多い。しかし、現在対応していない学校も約半数ある。

(2) 対応の内容

現在対応している学校における内容として、「自由参加」30（49％）、「持久走実施」15（25％）、「部活動で指導」7（11％）、「地域スポーツクラブ参加」3（5％）などがあげられている。

(3) 今後対応したい学校の対応内容

現在は対応していないが、今後対応したい学校においては、「進学後も運動部希望なら可」4（24％）、「部活動で対応」3（18％）、「多忙のため学校での対応は不可」3（18％）、「学力・体力共に向上する活動」2（12％）、「勉強に余裕があれば参加可」2（12％）などがあげられている。

(4) 対応の必要がない理由

対応の必要がないと回答した学校の理由として、「受験のため」22（61％）、「個人が考えることだから」3（8％）、「特になし」3（8％）、「生徒に意欲がない」1（3％）などがあげられている。

### Ⅲ-3 高校

#### 1. 学校と地域の連携について協議する機関

(1) 協議機関の有無

学校と地域の連携について協議する機関があるかの問に対しては、「協議機関がある」31（65％）、「協議機関はないが今後必要」11（23％）、「協議機関は必要ない」6（13％）となっている。

(2) 協議機関の種類

協議機関があると回答した学校で最も多いのは「開かれた学校づくり推進委員」19（61％）で、「教育後援・振興会」5（16％）、「地域スポーツクラブ」2（6％）、「運営協議会」1（3％）などとなっている。

(3) 今後必要とする学校の協議機関

現在はないが、今後、学校と地域が協議する機関が必要と回答した学校があげた協議機関は、「連絡協議会形式の機関」4（36％）、「専門的技術指導者派遣機関」1（9％）、「広報機関」1（9％）、「スポーツ交流機関」1（9％）などである。

(4) 協議機関を必要としない理由

協議機関は必要がない理由として、「要望・必要がない」2（33％）があげられている。

#### 2. 体育の授業における地域との連携

(1) 連携事業実施の有無

体育授業における連携事業については、「実施している」9（19％）、「必要であるが実施していない」12

（25％）、「必要がない」27（56％）であり、実施している学校は約5分の1である。また、4分の1の学校が必要性を認めているものの実施できていない。

(2) 連携事業の内容

現在実施している学校の中では「外部講師」4（44％）、「施設利用」2（22％）、「マラソン支援」1（22％）などとなっている。

(3) 今後実施したい学校の連携事業の内容・問題

現在は実施していないが、今後実施したい学校においては、「専門的な実技指導」4（33％）が多い。その他「広報活動」、「スポーツ大会」、「出前授業」などがあがっている。実施のための問題としては「日程・時間の確保や調整が困難」、「人材不足」などがあがっている。

(4) 必要としない理由

体育授業で地域との連携を必要としない学校におけるその理由として、「必要がない」11（41％）、「日程調整が面倒」4（15％）、「学校内で十分指導できる」3（11％）などがあげられている。

#### 3. 体育的行事における地域との連携

(1) 連携事業実施の有無

体育的行事における連携については、「実施している」24（51％）、「必要であるが実施していない」7（15％）、「必要がない」16（34％）となっている。実施している学校の割合は、体育授業における実施よりも32ポイント高い。

(2) 連携事業の内容・効果

現在連携事業を実施している内容では、「体育大会への支援」13（54％）、「スポーツイベントへの支援」5（21％）、「マラソン大会への協力」4（17％）、「広報活動」2（8％）が主な事項である。効果として「地域との連帯が深まる」3（13％）があげられている。

(3) 今後実施したい学校の連携事業の内容

現在は実施していないが、今後実施したい学校では、「体育大会への支援」3（43％）、「外部指導者の活用」1（14％）があげられている。

(4) 必要としない理由

体育的行事において地域との連携を必要としない理由として、「必要がない」11（69％）、「夜間高校なので」3（19％）があがっている。

#### 4. 運動部活動における地域との連携

(1) 連携事業実施の有無

運動部活動における連携事業については、「実施している」27（56％）、「必要であるが実施していない」5（10％）、「必要がない」16（33％）となっている。連携の実施は、体育授業（19％）、体育的行事（51％）

よりも高い。

(2) 連携事業の内容・効果・問題

現在実施している学校では、「合同練習」11（41%）、「外部コーチ」10（37%）、「スポーツ教室」4（15%）、「施設利用」3（11%）などが主な項目である。効果として「競技力の向上」1（4%）、問題として「日程・時間の確保や調整が困難」1（4%）があげられている。

(3) 今後実施したい学校の連携事業の内容・問題

現在実施していないが今後実施したい学校では、「外部コーチ」2（40%）、「広報活動」1（20%）が主な項目である。また、問題として「人材不足」2（40%）、「日程・時間の確保・調整が困難」1（20%）があげられている。

(4) 必要としない理由

運動部活動において、地域との連携を必要としない学校が理由としてあげている項目は、「運動部がない・活動時間が短い」5（31%）、「必要がない」4（25%）、「生徒・教員が多忙」1（6%）、「共通認識不足」1（6%）などである。

5. 学校と地域のスポーツ団体が協議する機会

学校と地域のスポーツ団体が話し合いをする機会があると回答した学校の割合は21%（「よくある」4%＋「ときどきある」17%）で、機会がないと回答した割合は79%（「あまりない」19%＋「まったくない」60%）となっており、機会がない学校がきわめて多い。「まったくない」が6割で最も多い。

6. 運動部所属3年生の出場できる大会終了後のスポーツ活動

(1) 学校としての対応の有無

出場できる大会終了後の3年生のスポーツ活動について、学校としての対応状況は、「対応している」43%、「現在は無いが今後必要」26%、「対応の必要はない」32%となっており、何らかの対応をしている学校が最も多い。しかし、現在対応していない学校も約6割ある。

(2) 対応の内容

現在対応している学校における内容として、「後輩の指導」10（50%）、「自由参加」5（25%）、「スポーツイベント参加」3（15%）、「地域スポーツクラブ参加」1（5%）があげられている。

(3) 今後対応したい学校の対応内容

現在は対応していないが、今後対応したい学校においては、「後輩の指導」4（33%）、「地域スポーツへの移行」2（17%）などがあげられている。

(4) 対応の必要がない理由

対応の必要がないと回答した学校の理由として、

「運動部がない」3（20%）、「受験のため」3（20%）、「仕事と学業の両立」1（7%）、「職場でのスポーツ活動優先」1（7%）、「秋季まで活動するから」1（7%）などがあげられている。

III-4 校種横断的に見た結果の概要

(1) 学校と地域の連携について協議する機関

3つの校種とも「ある」が最も多く、次いで「今後必要」が多く、「必要ない」は最も少ない。しかし、校種が上がるにしたがって「ある」は減少し、「必要ない」は多くなっている。校区が広域化すると地域との関わりが希薄になると考えられる。

「ある」と回答した学校では、3校種とも「開かれた学校推進委員会」がほとんどを占めている、「今後必要」と答えた学校では、小学校は「スポーツ活動を支援する機関」、中学校では「部活動支援」と「施設活用」の機関があげられている。

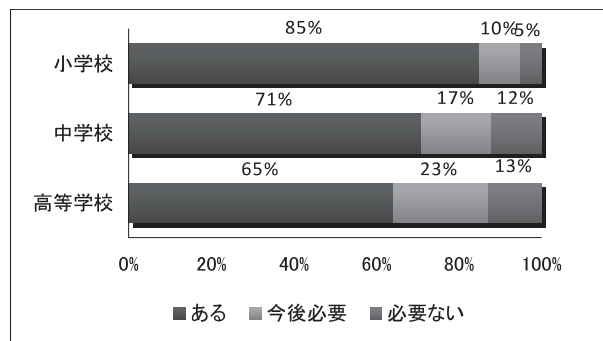


図1 学校と地域の連携について協議する機関

(2) 学校と地域のスポーツ団体が協議する機会

小学校では、あると回答した学校の割合は44%（「よくある」7%＋「ときどきある」37%）、機会がないと回答した割合は57%（「あまりない」37%＋「ない」20%）である。中学校では、あると答えた割合は35%（「よくある」3%＋「ときどきある」32%）、ないと答えた割合は65%（「あまりない」34%＋「ない」31%）であり、高校では、あると答えた割合は21%（「よくある」4%＋「ときどきある」17%）、ないと答えた割合は79%（「あまりない」19%＋「ない」60%）となっている。3つの校種とも学校と地域のスポーツ団体が協議する機会がないとする割合の方が多。また、校種が上がるにしたがって、ないとする割合が多くなっている。



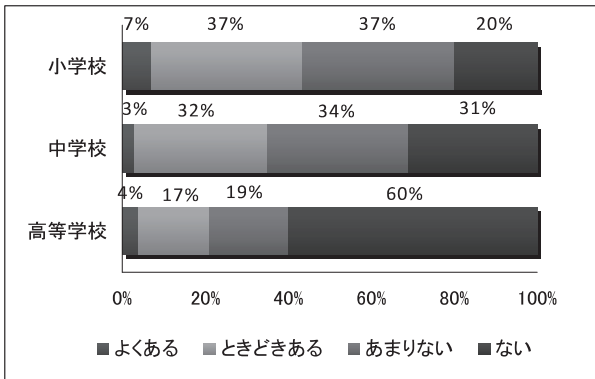


図2 学校と地域のスポーツ団体が協議する機会

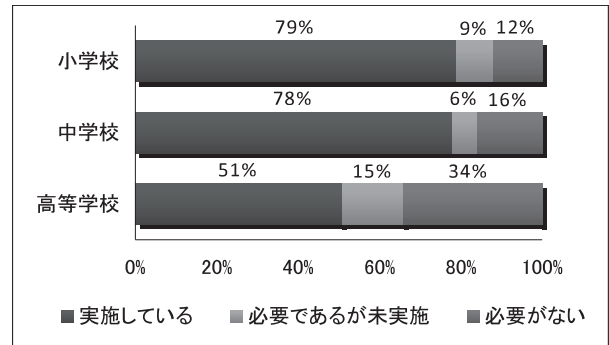


図4 体育的行事における連携

(3) 体育の授業における地域との連携

「実施している」は小学校が最も多いが約3割、中学校と高校は約2割である。その内容は、小学校では「専門的実技指導」、中学校では「出前授業」、高校では「外部講師」が多い。「必要であるが未実施」は小学校50%、中学校38%、高校25%であり、すべての校種で「専門的実技指導」が多い。「必要がない」は中学校44%、高校56%で、理由として「学校内で対応すべき」があげられている。

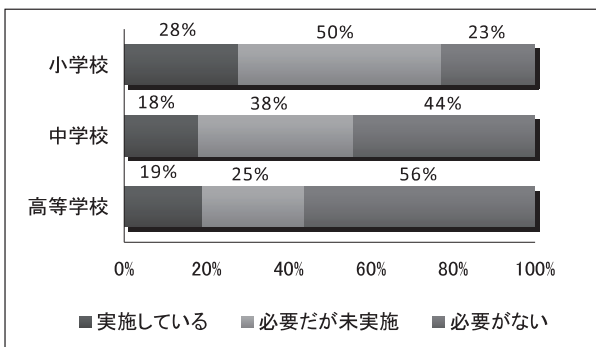


図3 体育の授業における連携

(5) 体育授業・体育的行事以外における地域との連携

課外活動としての体育活動における連携活動を「実施している」は小学校で49%、中学校で59%、高校で56%となっており、他の連携活動に比べ小学校よりも中学校・高校の方が多い。主な内容は小学校が「スポーツ教室・大会の実施」であり、中学校は「外部コーチ」で、高校は「合同練習」と「外部コーチ」である。「必要であるが未実施」は小学校と中学校が27%と多く、高校は10%と低い。希望する内容は、小学校は「各種スポーツ活動の実技指導」、中学校・高校は「外部コーチ」である。

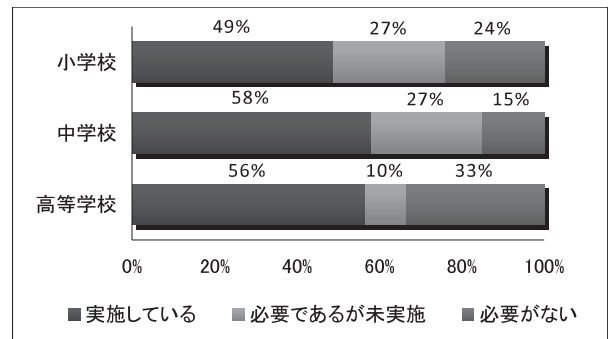


図5 体育授業・体育的行事以外の連携

(4) 体育的行事における地域との連携

特別活動としての体育的行事における連携活動を「実施している」は小学校で79%、中学校で78%と多いが、高校では51%と小学校・中学校に比べるとやや低くなっている。その内容は、「運動会・体育大会への参加や支援」がどの校種でも圧倒的に多い。「必要であるが未実施」は高校が15%で最も多く、内容は「体育大会への支援」が主なこととなっている。「必要がない」は高校が34%で最も多く、その理由は「必要性がない」69%となっている。

IV. まとめ

結果の概要から明らかとなった高知県の学校のスポーツ活動における地域との連携の課題として、次のことがらをあげることができる。

- (1) 学校と地域の連携について協議する機関は多くの学校で設置されており、小学校85%、中学校71%、高校65%である。そのほとんどが「開かれた学校づくり推進委員会」である。一方、学校と地域のスポーツ団体が協議する機会はまだ多くなく、小学校44%、中学校35%、高校21%にとどまっている。学校のスポーツ活動についての地域支援の大枠は、「開かれた学校づくり推進委員会」で協議するとしても、より具体的

な支援内容・方法については、学校とスポーツ団体の協議が不可欠である。具体的な連携活動が進まない理由として、「人材不足」「日程・時間の調整が面倒」「謝金の問題」などがあげられているのも両者の協議が十分行なわれていないことを示しているといえる。

- (2) 小学校と中学校では、連携は「行事」（小学校79%、中学校78%）、「授業・行事以外」（小学校49%、中学校58%）の順で多く、高校では「行事」（51%）と「授業・行事以外」（56%）が多い。「体育授業」における連携は、どの校種でも多くない。「体育授業」が教科として位置づけられるのに対し、「行事」および「体育授業・行事以外」は教科外活動の特別活動や課外活動に位置づけられている。3つの活動の主な内容はともに「専門的実技指導」であるが、体育授業以外の活動が比較的連携がしやすくなっているといえる。
- (3) 現在は連携活動を実施していないが今後実施したい事業は、3校種とも「体育授業」が最も多い。その割合は小学校50%、中学校38%、高校25%であり、実施している学校の約2倍である。学校と地域の協議機関（スポーツ団体を含む）の話し合いによって具体化を図っていくことが求められる。
- (4) 学校と地域の連携について協議する機関は必要がな

いとす学校、学校のスポーツ活動における地域との連携は必要がないと考えている学校もまだまだ相当数存在している。学校教育に地域住民の教育力を活用する取り組みが高知県では不十分であり、学校の垣根が高いことを示している。「地域運営学校」等での実践の成果の発表・公表などによる学校と地域の連携のあり方を見直し、さらに推進していくことが求められる。

#### 参考文献

- 1) 保健体育審議会「生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方について」（1997）. 文部省
- 2) 藤井雅人「学校と地域スポーツクラブの両者で青少年の問題状況に立ち向かうドイツ」（2010）スポーツ教育学研究Vol.29. No.2
- 3) 黒須充編著「総合型地域スポーツクラブの時代1.部活とクラブとの協働」（2007）. 創文企画
- 4) 日本体育・スポーツ経営学会編「テキスト総合型地域スポーツクラブ」（2002）. 大修館書店
- 5) 高知県教育委員会「高知県の学校におけるスポーツ活動の現状報告書」（2001）

Studies of Cooperation between Schools and  
their Regions in Sports Activities in Schools  
～ For Elementary, Junior High, Senior High Schools in Kochi Prefecture ～

Toshiharu Inada